

アメリカ現代史研究の一課題

— アメリカ現代史における国家の問題 —

紀平英作

一 はじめに

近年、アメリカ史研究とくに現代史研究においては、国家の問題が重要な一課題としてさかんに提起され、論じられている。その理由はさしあたりつぎのような問題意識のゆえであろう。かつて横山氏は、現在のアメリカ史研究を、「民主主義の国としてのアメリカ史」と、「帝国としてのアメリカ史」との二つの潮流に大別できると指摘されたが、^①こうした異なる二つの歴史認識においても実は共通するのが、評価は別として、そこでの国家権力、とくに多様な国家機構が果す大きな政治的役割の問題である。ちなみに、今日、アメリカの民主的側面を強調する人々は、当然そこでの福祉国家的側面、国家権力のすぐれて民主的な側面を強調

するであろうし、他方、アメリカに批判的帝国論の立場に立つ人々は、国家権力が果す国内外での帝国主義的側面にこそ注目するのである。国家権力の果す政治的役割が他の政治的ファクターに比して極めて大きいことは、国家が単なるイデオロギーの問題ではなく、リアルな歴史の実態の問題であることを意味する。しかし同時にまた、そうした国家の役割と性格の検討が、以上のごとくアメリカ現代史をいかに理解するかという歴史的全体像とも最も深いところで係り合うという意味で、それはすぐれて現代的課題ともなる。アメリカ現代史に、全体社会との係り合いの中で、国家権力はいかなる形態を示し、またいかなる政治的・経済的・社会的基盤を持ったのか。国家の問題は現代的でかつ実証的な史の一課題として、今日、アメリカ現代史研究の主要なテーマと

して問われているのである。

ところで、一九七七年八月に開かれた第二回アメリカ史研究者夏期セミナーでの、「アメリカ史における国家の問題」というシンポジウムも、そうした近年のアメリカ史研究の一動向を反映したものであった。シンポジウムの包括的内容についてはいずれ何かの形で主催者側から報告があるのが、小論は、このシンポジウムでの筆者の報告に事後、若干修正、加筆し、注をほどこしたものである。拙ないものではあるが、こうした現在のアメリカ史研究の一動向について、私なりの勉強過程を、とりあえずここで整理しておきたいと思う。

① 横山良、関西アメリカ史研究会編著「アメリカ革新主義論」(書評、『史林』五六一六、一九七三年、一六四頁)。

② 第二回アメリカ史研究者夏期セミナーは一九七七年八月二五、二六日の両日、愛知県蒲郡市で開かれた。

二 問題の所在

以下私は、特別の場合を除いて、国家という言葉を国家権力の意として使用することにした^①。さて、「アメリカ史における国家の問題」を真にトータルに把握するとすれば、アメリカにおける国家権力が各時代にわたってどのような様態を示したかを、それぞれ微細に、しかも統合的に論じなければならぬ。しかしそ

うした作業は、非力な現在の私にとっては全く不可能である。私はとりあえず扱う時期を限定したい。また問題の整理も、はなはだ基礎的なことに留まらざるを得ないことをまず最初におこたわりして、大方の寛恕を願うしだいである。

小論が扱う時期は、一九世紀末のいわゆる世紀転換期から、一九三〇年代、ニュー・ディール期までである。またここで主たる論点は、この間の国家の形態と構造、またその変化の史的プロセスを実証的に跡付けるのではなく、従来、史家がこうした問題にどのような検討を加えてきたかを、若干の著作を紹介することから整理することにある。管見の限りでは、単なる国家機関の制度史としてではなく、国家権力が人民と具体的にどのような形で係り合い、その権力がいかなる政治的・経済的・社会的基盤と構造をもつかという問題として、国家のあり方を歴史家が論じたものは、国家の問題がこれまでになく重要になった革新主義期から一九三〇年代までの時期をとっても、かならずしも多くはない。

以下私は、こうした限られた研究の中から、その歴史像において極めて体系的であり、しかもその今日の影響が大きく、また論点が非常に対照的な二つの著作を取り上げてみたい。一つはロバート・H・ウィーバー Robert H. Wiebe の名著『秩序を求めて』(The Search for Order, 1877-1920, 1967) 、「こま」は「ガブ

リトル・ニコロ Gabriel Kolko が昨年出版した大著『アメリカ現代史の主要潮流』（Main Currents in Modern American History, 1976—以下『主要潮流』と略）である。彼ら二人の研究の紹介を通じて、現段階でのアメリカ史研究における国家研究の水準と、その問題点を探ろうとするのが小論の主なねらいなのである。^②

ところで革新主義から第一次大戦、さらに「平常への復帰」を通じて永遠の繁栄の一九二〇年代、そして大恐慌の一九三〇年代と、世紀転換期から一九三〇年代までの時期は、周知のごとくおよそ十年ごとに異なる形容をもって表現される。そして従来ややもすると、この十年ごとの時代形容を文字通りアメリカ史の時代区分として使い、たとえば革新主義とニュー・ディールの差違を、あるいは一九二〇年代と三〇年代との対照を強調する見解がみられた。^③ もちろんこうした見解に何の論拠もないわけではないが、余りに短いサイクルで相互の相違を強調することは、歴史研究としてはそうじてやや近視眼的であろう。従来相違点が強調されすぎたことを思えば、むしろこの間の政治的、あるいは社会的動向のより連続的な側面、および発展的側面を指摘し、現代アメリカの歴史的形成過程という視点からいまい少し大きなサイクルで時代区分を試みる方が、今日的にはより生産的ではないだろうか。

とりあえず私は、一九世紀後半、とくに一八八〇年代中葉から、一九三〇年代後半、とくに通常ニュー・ディールの終焉といわれる一九三九年ごろまでの時期をおおざっぱに現代アメリカの歴史的形成過程として、一時代に括ってみたい。もちろんこの時代区分には多くの異論が存在するであろう。たとえば、一八八〇年代中葉を現代アメリカの初発期として捉えることははたして妥当かどうか。たしかに八〇年代以降の工業化、都市化、全国化、さらには九〇年代のフロンティアの消滅は、都市的、工業化社会としての現代への傾斜を示す極めて重要な経済・社会変動であった。またいわゆる九〇年代の危機も、こうした変動を受けた政治的危機として、その現代的意味はしばしばアメリカ史の分水嶺と呼ばれることは周知の事実である。^④ しかし、そうした経済・社会変動の大きさを認めるとき、かえってそこに展開された社会運動、とくにポピュリズムは、私にはなおすぐれて一九世紀的なもののように思われる。むしろポピュリズムの衰退と九三年恐慌の終息する一八九七年以降、とくに九七年以降の本格的な企業合同運動の展開をもって現代アメリカの初発とする方が、より適切なのではないか。さらに、現代アメリカの歴史的形成過程を一九三〇年代後半までとするいかなる明確な論拠があるのか。^⑤ 先の時代区分には私自身かなりの不明確さと、いくつかの疑問を感じるのでは

る。

しかしこうした曖昧さや疑問があるとはいえ、とりあえずこの程度に大きなサイクルで一つの時代を括った時、現代アメリカの特徴的事象の形成過程がそれなりに妥当に説明できるという反面のメリットも、また無視できない。たとえば、多様な民族構成とそれを背景としたブルーラルな大衆社会——もちろんそこにはなお多くの問題があるとはいえ——という現代アメリカの一つの特徴は、一八八〇年代以降の大量の南東欧系新移民の流入から、それを一つのばねとした第一次大戦以後の大衆化社会の進展、またそこでの都市大衆としての新移民の台頭、そして一九三〇年代、ニュー・デールの中での新移民たちの一定程度の政治的アメリカ社会への同化、参画までを論じること、その歴史的形成過程を、一応この時期でトータルに理解できるのではないだろうか。

しかも現代社会の最大の特徴の一つが、バラクラフの言うように大衆の勃興であるとするれば、アメリカにおける大衆の勃興をそれなりに包摂し、史的に説明しうるこの時代区分のメリットは、私にはなお棄て難いのである。

問題が若干それだが、私がここで強調したかった点は、小論が扱う世紀転換期から一九三〇年代までの時期を、私はあくまでトータルなものとして現代アメリカの歴史的形成過程と捉えたいと

いうことである。また、その時代が少くとも一八七〇年代以前のアメリカとは一応の断点をもつというのも、私のいま一つの立場である。本題に戻ろう。世紀転換期から一九三〇年代までの国家の様態と構造という主題を、以上の観点から眺める時、問題はいま少し具体的になるであろう。つまりこの観点からすれば、まず当面のわれわれの課題は、世紀転換期以降の国家の様態と構造が一九世紀のそれとはどのように異なり、その異なる新たな側面がどのような意味で現代アメリカ的特質を内包していたか、という問題である。次章に紹介するウィービーの『秩序を求めて』は、一八七三年恐慌から一九二〇年までのアメリカ社会史および政治史を包括的に扱い、かならずしも国家の問題を中心に論じたものではないが、そうした中で彼は、以上の問題に対し、重要な一つの仮説を提起しているように私には思われるのである。

① 用語について。科学的タームとしての国家に関する細かい論議をひとまず措けば、一応広辞苑は国家をつぎのように規定している。「一定の領土に居住する多数人から成る団体で、統治権を有するもの。通常、領土・人民・主権がその概念の三要素とされる」(第二版、一九七五年、八〇八頁)。しかし、ここでは私は、本文にも明記した通り、就中、そうした国家の三要素の一つの統治権、すなわち政治権力の最高形態としての国家権力の意に国家を解しているのである。

② 私の扱う時期の国家の問題を、当面のわれわれの問題意識にそって扱った研究は本文にも記した通り数少ないが、その中でも参考となる重

要なものは、本論で取り上げる二人の他に、とりあえず以下のような文献でよい。William A. Williams, *The Contours of American History* (1961); John Braeman, "The Square Deal in Action: A Case Study in the Growth of the 'National Police Power'", in J. Braeman, R. H. Bremner, E. Walters, eds, *Change and Continuity in Twentieth-Century America* (1964); William F. Leuchtenberg, "The New Deal and The Analogy of War" in *ibid.*.

③ 上記した見解はたゞ誰と指摘するより、おおよそアメリカのかなり研究者にみられる一般の傾向である。ちなみに私自身最も参考にするホムズタターの『アメリカ現代史』においても、彼は革新主義とニュー・ディールの相違を著しく強調している (Richard Hofstadter, *The Age of Reform*, 1955, p. 303)。ただし彼は後述の「」の点について法士論を修正しようとする意図を (Hofstadter, ed., *The Progressive Movement, 1900-1915*, 1963, p. 15)。

④ Henry Steel Commager, *The American Mind* (Bantam Matrix Edition, 1970), pp. 42-44.

⑤ 私が現代アメリカの歴史的形成過程を一応一九三〇年代末、ニュー・ディールの終焉までとするのは、おおよそ上記の二つの論拠に依る。(一) ニュー・ディール改革はたとえどんなに不完全であっても、世紀転換期以来のアメリカの国内的政治課題に「一応の政治的対応」と、その対応の制度的概要をととのえ、定着させたという事実。ただし、「この点に、いわゆるニュー・ディール体制が現在まで続いているのか否か」という問題とは、おのずと別個の問題として考えたい。(二) 多くの異論があるうが、一九三〇年代までと第二次大戦以降のアメリカでは、その世界に占める位置と係り合い方が、たとえ根本的ではないにしても、極めて異なっていたという事実。ただしこれら二点は、いずれも論拠、あるいは事実というより、現在のところ一つの仮説にすぎない。今

後の私の実証的検証過程で多くの不明確な部分を埋めていかなければならぬであらう。

⑥ Geoffrey Barraclough, *An Introduction to Contemporary History* (revised ed., 1966), chap. 5. (中村英勝、中村妙子訳『現代史序説』一九七三年、第五章)

ただし、バラクラフは周知のごとくこの章で、大衆の勃興の基本的な指標として政党構造の変化を取り上げ、この変化の政治的原因の一つに普遍の施行を挙げて、アメリカにおいての大衆の勃興、少くとも大衆デモクラシーの時代の幕開けは世界の他の国より三分の一世紀も早く、一八四〇年代であったという。バラクラフのこの部分の指摘と私の認識は、若干視点を異にしている。

三 ウィービー研究にみる国家

『秩序を求めて』をさしあたり前章の問題意識にそってつぎに紹介してみたい。ウィービーの所論は、二〇世紀アメリカ社会が一九世紀アメリカ社会、彼の言葉を使えば「散在する共同体の社会」(a society of island communities)^①とは、その成り立ち、社会構造において基本的に異なっているという問題から出発する。人々の日常の生活様式、価値観、あるいは社会関係の組織形態、たとえば職業、ビジネス、宗教活動といった人間の社会活動の範囲と構造が、全国化されているのではなく、全国各地に拡散するそれぞれ独自の比較的小さな地域的共同体、すなわちスモール・タウンの中に自己完結し、そうした共同体があるいは農業的であ

れ商工業的なものであれ、ともあれ固有の内的秩序を持っている。人々の日常生活を規律し、社会秩序においてそれぞれ独立する、言いかえれば社会の基礎単位であるこうした多数の地域的共同体が、どれが中心ということもなく、極めてルーズに寄り集まったところに一つの全体社会が成立するという状況、それが一九世紀アメリカ社会を特徴づける「散在する共同体の社会」であった。^②

こうした小さな共同体に規律された人間の価値感、多くの場合プロヴィンシャルで、個々人の道徳観を価値体系の支えとした。^③

また各個人の社会的目標も、なにもまして財産の獲得であった。なぜなら、こうした共同体的秩序の中の社会的序列とは、主としてそこでの富の大小に他ならなかったからである。つまり一九世紀アメリカにおいては、人々の社会生活における組織、価値、また目標までもが極めて地域的に分散し、ローカルであったとウィービーは言う。そしてそこでの国家、とくに連邦政府は、共同体の各構成員にはほとんど現実的な社会関係としては意識されない、とくに一八七〇年代にははなはだしく無意味な存在でさえあった、と彼は指摘するのである。^④

しかし、こうしたローカルな社会は、一九世紀後半、とくに一八八〇年代以降の工業化、全国化、機械化、そして都市化という、それ自体としてはかならずしも即座に新しい社会秩序をもたらす

ものではない、しかし巨大な新しい社会・経済変動によって解体を余儀なくされた。この解体は、人々の日常的生活規範、社会組織ばかりか、彼らの価値観、目標をも根底的に揺がしたという意味で極めて深刻な社会変動であった。ポピュリズムの台頭に代表される一八八〇年代中葉以降の政治的対立と危機は、しだいにリアルな実体を失うかつての共同体的生活用式と価値観がその解体に激しく抵抗した、いわば価値観の反乱とも呼ぶべきものであり、この間の社会変動の深刻さを如実に示したのである。^⑤しかし、こうした抵抗にも拘らず、その変動は結局、一九世紀アメリカ社会の基礎構造であった「散在する共同体」を破壊した、とウィービーはいう。かくして彼は、かかる混沌とした状況の中に今世紀初頭のアメリカは、なによりかつてのそれに代るよりナショナルな新しい社会秩序と、それを支える社会様式また価値観を社会全体として模索していた、^⑥と論を展開するのである。世紀転換期以降の国家の新たな様態と構造も、まさにそうした脈絡の中で彼においては論じられるのである。

ウィービーの特徴的論点は、こうした今世紀初頭から始まる新たな社会秩序の追求者、そして結果としての創造者が、工業化、都市化のトレーガーであった実業家ばかりか、利害的には同時代ビジネスとも対立するかなりの広い社会層を含んだ、ただし、彼

らは相互に多くの対立点を含みつつ、社会行動においては一つの共通した手段を手掛りとし、また価値基準においても少なからず共通したものを持っていた、という論点である。ひとまずそうした社会集団を種別してみよう。彼らの一つは、一八九〇年代末から一九〇〇年代にかけて、工業化した北東部都市を中心に登場してくる、都市新中産階級であった。彼らは、たとえば医者、法律家、弁護士、経済専門家、ジャーナリスト、行政専門家、あるいは社会事業家、さらには建築家といった、都市的、工業化社会が要請する特殊な専門分野にこれまでになく強い専門家意識を持ち、その専門的技術の上に自らの社会生活の基盤を求め始めていた人々であった。彼らは自らの依拠する専門家集団をその知識と技術、また類似する願望をてこととして組織化し、その組織を通じて対外的に自らの存在と価値を主張するにも、極めて行動的で野心的であった。^⑧

いま一つの集団は、工業化の進行、高度化につれて進む経済活動の急速な機能的分化に対応して組織された、主として経済的、職業的社会集団であった。具体的には、今世紀に入ってから急速にその組織を拡大していく熟練工を主体とした労働組合、つまりAFLであり、またAFLの成長にはやや遅れたが商業農民内にみられた実利的農業団体の成長でもあった。そして実はウィービーは、

一九世紀末に全国製造業者連盟(N.A.M)、また一九一二年には合衆国商工会議所(U.S. Chamber of Commerce)を結成して自らの利害を組織化し始めた実業家も、この種類の集団に含むのである。^⑨

さて、こうした経済的な組織集団と先の多数の専門家集団が、いづれもかつての地域的共同体とはほとんど無縁の、新たな社会集団であったことは言うまでもないであろう。彼らはもはや地域的共同体のメンバーとしてではなく、専門的技術、知識、あるいはその職業の機能的特質において社会に参画し、今世紀に入ってから興隆してくる科学的、都市的、そして複雑化した工業化社会の中のそうした彼らの対応的価値と重要性の上にこそ、自らの社会的存立基盤と組織、またそれにふさわしい地位を求めていたのである。ウィービーはそうして彼らを「新中産階級」と呼ぶ。「こうした新中産階級の人々こそ、二〇世紀初頭にアメリカ全土に展開した改革運動の先頭に立つ人々であった。ほんの十年ほど前にあは共同体を必死に守ろうとした人々とは対照的に、彼らの運動は安定の上に基礎を置いていた」。彼ら新しい改革者たちは、都市的、工業的アメリカの現在の秩序を破壊しようとするのではなく、「彼ら自身の目的に合うよう改善しようとした。彼らは自らの組織を、単に思想の反映としてばかりか、日々の力の源泉とし

て高く評価し、一般的に彼らの周囲に多数成立しつつある組織も受け入れた。彼らの改革計画は……多岐にわたった。彼らは非常に多様な目的を、現在ばかりか将来の問題にも妥当であると信じ、一つの改革技術を通じて実現しようとしたのである^⑩。

ウィービーはこうした新中産階級の精力的な自己主張の運動、つまり革新主義運動を通じて、おおよそ一九二〇年代までには二〇世紀アメリカ社会の基本的社会秩序が形成されたという。彼の言葉を使えば、「管理的秩序」(Bureaucratic order)^⑪の形成である。「管理的秩序」の担い手は、任意に組織された多様な専門集団、あるいは先の経済的、職業的社会集団である。こうした集団の基盤はあくまで任意の組織であり、したがって集団の維持は不^⑫断の組織への配慮と規制を必要とする。また各集団のおの^⑬が都市的、工業的社会での各自の必要価値にその存立基盤を持つという意味で、また不断に相互依存的であり、かつ互いに規制的でもある。そこでは継続と規制、機能性と合理性、行政と不断的^⑭管理という価値が、集団と組織の内的、外的活動を律する基本的価値体系として不可避であった。つまり「管理的秩序」とは、非個人的な都市化、工業化の中で、これに対応する技術と職業をてこに成立してくる多様な組織的社会集団が相互に多面的に、複雑で連続的な相互依存と規制の関係を結ぶ中に成立する、機能的で極

めて組織的な社会秩序であった^⑮、というのである。

この秩序は世紀転換期の社会変動に対してはまぎれもなく改革的であった。それが、工業化、急速な都市化に伴う種々の混乱に一定の規律と秩序を与えただけか、一九世紀後半以来の工業化の一方的リーダーであったビジネスの支配力をも、ある程度相殺していたからである。しかしウィービーにとって重要なのは、この秩序が他面ではビジネスにとっても望ましいものであった、という点であった。ビジネスはたしかに一面、自らの権力と行動にこれまでになく規制的な新しい社会集団の台頭に警戒的であった。しかし彼らは他方、彼らの権力が継続的でより大きな規制力をもち、またおのおの機能がより効率的で合理的であることを、つまりは継続と規制、機能性と合理性、行政と管理という新たな価値の追求においては、他のどの新中産階級の行動にも先んじていたのである。革新主義を通じて成立してくる「管理的秩序」とは、一部ビジネスの支配力を相殺したが、しかし彼らもその成立に深くコミットしていた。それはかなりに広い組織的社会層の複雑な利害の交錯の中で、しかし一定の価値の共有の中に秩序の安定力をもった、なにより継続的でシステムタイズされた社会であった、とウィービーは論じているのである。

こうした「管理的秩序」にとつていま一つ重要なのが、そこで

の政治と国家の問題であった。ウィービーは「管理的秩序」が形成されつつある二〇世紀初頭のアメリカには、さらに政治と政府の構造を根本的に変える、彼の言葉を使えば「革命」(a revolution) が起っていたという。その革命を「管理的秩序」への社会秩序の再編過程と不可分に理解するところに、ウィービーのもう一つの特徴的論点が見られるのである。政治と政府の革命は一方で革新主義の最も主要な成果であった。専門的知識集団が都市問題、あるいは工業化の諸問題を彼らのそれぞれの専門的関心に依りて捉え、問題の積極的処理を求めた時、現状の都市あるいは州政府、さらには連邦政府の行政的無能こそ彼らにとって当面最大の問題であった。彼らは専門的知識を充分に發揮しうる最も効果的な手段として、専門家による行政権力の拡大を必然的に指向した。それが専門家である彼らの社会的威信の上昇でもあったとすれば、なおさらであった。^⑮ しかも継続的で不断に規制の多様な組織社会においては、増大されるべきそうした行政権力も、同時に継続的で、かつ多様な集団の広汎な主張に対応しうるに充分に柔軟で、機能的でなければならなかった。いいかえれば、革新主義運動とそこに形成されつつあった「管理的秩序」は、単なる特定の問題についての行政権力の拡大ではなく、多くの問題に柔軟に対応できる、専門的知識を支えられた、しかも継続的で機能的

な行政権力と機構の拡大を必要としたのである。^⑯

他方、同じく革新主義期、政府権力の革命を推進したいま一つの力が、ビジネスとくに巨大企業であった。彼らが追求する自らの権力の拡大と持続、さらにはその合理的、効率的機能化が、今世紀初頭彼らの政府権力への接近を呼び起こした。早くも一九〇〇年代から政府権力、とくに連邦政府権力の持続的援助が、自らの秩序を保持し安定させるより効果的な手段として、彼らを引き付けた。革新主義の進行とともに他の経済的、職業的社会集団がそうした政府の援助を求め始めた時、ビジネスは他の社会集団に対する自己の存在の持続的安定のためにも、一層政府権力の拡大とその統制を求めた。^⑰

先にみた革新主義の改革者たちが求めた政府権力また機構の拡大と、こうしたビジネスによって追求された政府権力の拡大との間には、もとより幾分のずれがあった。ここで政府権力をより包括的な国家権力と置き換えてみたい。多様な組織集団の利益に柔軟に対応しうる機能的で合理的な国家という改革者の指向は、自らの利益を守るに充分に持続的な国家というビジネスの指向と、時に鋭く対立した。^⑱ そして革新主義の結果としての国家は革新主義運動自体の保守化にもより、一九一〇年代には後者の指向に傾斜し、初期の改革者の一部が求めた、諸社会集団の多様な目的に

柔軟に対応しうる中立的国家としては、はなはだしく不完全に終った。しかし留意すべきは、その不完全さにも拘らず、T・ロージヴェルト政権下から始まりウィルソン政権期を通じて明確化してくる新たな国家の様態は、少くとも理念的には革新主義の改革者の新たな国家への指向を踏まえてこそ、初めてその存立が可能であったということである。なぜならここでの国家は、都市的、工業化社会の多様な目的に対応し、しかも合理的、機能的、そして規制的であり継続的であるという、あくまで「管理的秩序」への適応の中にこそその政治的存立基盤を持っていたからである。

ただし、多様な目的に対応するに充分に柔軟であるということが、現実の資本主義構造においては実態として最も強力な組織集団の利益の反映になりうることを、革新主義の成果は一九一〇年代後半には明確に示した。その意味で、一定の過渡期であった革新主義が生んだ国家とは、現代アメリカの国家存立の合理的枠組を定めたに実はすぎなかった^⑩、とウィービーは結論するのである。

しかし最後にあえて付け加えれば、『実業家と改革』(Businessmen and Reform, 1961)において彼は、一九三〇年代、大恐慌といま一度の改革運動の高まりの中で、革新主義がもたらし得なかった私的グループの影響から独立し、都市的、工業化社会への独自の責任を担ったより主体的な国家が、一九三〇年代の改革

者の手により「管理的秩序」との対応の中で実現していく^⑪、と展望しているのである。

さて、ウィービーが『秩序を求めて』および『実業家と改革』で示した世紀転換期から一九三〇年代についての国家に対する理解の特徴は、以上見てきたように、世紀転換期の激しい社会・経済変動と、それによって生じた今世紀初頭の新たな社会秩序の形成過程という、いわばトータルな社会史的観点の中で位置付けられていることである。経済変動と社会秩序の中に国家の様態を規定させ、いわばその三者の総合の中に二〇世紀的国家のあり方を説明しようとする彼の論点は、彼の国家論を極めて包括的なものにするばかりか、はなはだ説得的である。ただしそこに一つの問題点があるとすれば、おそらくそれは以下の点であろう。問題とすべきは、これまで彼の論旨を追う中でしばしば私自身強調したように、二〇世紀アメリカ社会における国家は基本的には決して特殊なインタレストだけを代弁したものではない、という彼の結論である。最近著『分裂的社会』(The Segmented Society, 1975)の中で、「意見の一致を無視することはアメリカ社会の実存を否定することである。しかしそうした一致のみを強調することはアメリカ社会の歴史を否定することである^⑫」と彼が語るように、ウィービーは決して単純なコンセンサス史家ではない。この点は、

革新主義が生んだ国家への結論的評価の部分にもそれなりにうかがうことができる。^⑤しかしそれにも拘らず、彼における二〇世紀アメリカの一つのモデル国家をあえて抽出すれば、おそらくそれは、ビジネスという特定の経済集団の利益を反映する以上に多様な組織集団の利益の共存を計る、あくまで社会の基本秩序である「管理的秩序」をこそ投映するものなのである。こうした意味でウィービーの理解は、「アメリカ史における国家の意味」にあえて言えばコンセンサスを強調する、一九五〇年代以来のアメリカ史研究の主要潮流の、今日的にソフィスティケートされた一つの歴史的理解をやはり代表しているように私には思われるのである。小論でウィービーとコルコを対置した私の意図も、実はその点にあった。コルコはこうしたアメリカ史における国家に係わるコンセンサスの主張を、『主要潮流』で最も強く批判するのである。ウィービーとコルコの論点を相互に比較する時、われわれはとりあえず現代アメリカ史研究にみる、極めてシブアーな一論争点に触れることかきざるを得ない。

- ① Robert H. Wiebe, *The Search for Order, 1877-1920* (1967), preface p. xiii.
- ② *Ibid.*, pp. 2-4.
- ③ *Ibid.*, p. 4.
- ④ *Ibid.*, p. 3, pp. 135-136

- ⑤ *Ibid.*, pp. 5-6.
- ⑥ *Ibid.*, chap. 2, 3, 4.
- ⑦ *Ibid.*, p. 110.
- ⑧ *Ibid.*, pp. 111-113, pp. 114-121.
- ⑨ *Ibid.*, pp. 111-113, pp. 123-127.
- ⑩ *Ibid.*, p. 165.
- ⑪ *Ibid.*, preface p. xiv. 蛇足ながらウィービーの論にあくまで忠実であるため、また誤解を避けるために付言すれば、ウィービーは、革新主義がたまたま bureaucratic order をもたらすとは決して論じていない。革新主義時代はあくまで過渡期であり、bureaucratic order は第一次大戦期に入ってもまだ十分に機能しない。それが本格的な一つの社会秩序として定着するのは一九二〇年代だと、彼は本書の最後に展望しているのである。以下私は、こうした彼の論旨を踏えた上で bureaucratic order という言葉を使いたい。なぜ bureaucratic order を私たちがはとりあえず、「管理的秩序」と訳しているかは、たしてこれが最も適訳なのかどうかならずしも確信がない。組織的秩序と訳すべきかもしれない。ただし、bureaucratic という言葉からたまたまに連想される官吏、あるいは官僚的秩序という訳には私は反対である。
- ⑫ *Ibid.*, pp. 145-153, pp. 293-296.
- ⑬ *Ibid.*, p. 181, pp. 208-211.
- ⑭ *Ibid.*, p. 181, pp. 192-193.
- ⑮ *Ibid.*, pp. 166-167.
- ⑯ *Ibid.*, pp. 170-172.
- ⑰ *Ibid.*, p. 181, pp. 182-184, pp. 208-209.
- ⑱ *Ibid.*, pp. 222-223, pp. 299-300.
- ⑲ *Ibid.*, p. 222, pp. 296-299, pp. 301-302.

⑳ Wiebe, *Businessmen and Reform: Study of the Progressive Movement* (1962), pp. 5-6.

㉑ Wiebe, *The Segmented Society* (1975), p. 13.

㉒ 本論文一二頁参照。なお、本稿では充分紹介できなかったが、『秩序を求めて』においてウィービーが、世紀転換期から一九二〇年代にかけての「管理的秩序」への再編過程という彼の基本的な枠組の中で、なお可能な限りこの時期の政治的・経済的・社会的対立を論述し、それを彼の方法論の中で消化しようとしている努力は、高く評価すべきであろう。この点についてまたいずれ機会があれば、触れてみたいと思ふ。

四 「ルンペン社会」の国家様態とその権力構造

一八七〇年以降現代に至るアメリカの経済権力、政治権力の史的あり方、またその権力構造を論じた『主要潮流』は、一九六三年の『保守主義の勝利』(The Triumph of Conservatism)以来精力的な研究で知られるコルコの一連の研究の、彼自身の言葉を使えば集大成であった。①以下こうした『主要潮流』を紹介して、これまで整理したウィービー研究と対照的な、今世紀アメリカの国家研究にみるいま一つの問題意識と論点を整理してみたい。

コルコは『主要潮流』第八章、「政治と政治権力の基礎」の最後を次のように結んでいる。「政治権力のあり方を説明するものは、つまるところ政治権力が不変にその一部であったより大きな

社会秩序を政治権力が支えようとする、その統合的機能であった」②この指摘からも知れるように、コルコの国家に係わる論点は一応以下のような仮説から出発する。一八七〇年以降その最終的機能においては全く変らないアメリカ資本主義においても、その政治権力のあり方、特殊に言えば国家の様態はいくつかの変化を示した。だが、その変化は一貫する資本主義的秩序をいかに維持するかという各時代の課題の変遷に応じた形態的変化であり、資本主義的社会秩序の維持という国家の最終的機能そのものは、また変ることがなかった③。したがって、コルコにおいて国家の様態が問題視されるのは、それが各時代にどのような形態で資本主義の持続に係り合ってきたかという問題である。とりあえず彼が論じる世紀転換期以降の国家の様態を、そうした彼の前提を踏えて次に簡単に整理してみよう。

ごく単純に言えば、コルコのいう世紀転換期から一九三〇年代末までのアメリカの国家機能は、資本主義経済をナショナルレベルで政治的に規制しようとする、政府の経済規制をその主な活動としていた④。したがって問題とすべきは、その国家の経済規制の様態だが、それは同時に各時代において国家の経済規制を促がした現実の経済状況、またそれを引き出した資本の係り合い方の問題でもあった。コルコはこうした国家の経済規制を、実は各時

代にわたるアメリカ資本主義の根本的脆弱さとシレンマから説明しようとするのである。

世紀転換期から一九二〇年にかけてアメリカ資本主義が抱えた基本的脆弱さとは、次のようなものであった。一九世紀末の「独占」への恐怖にも拘らず、あらゆる価格と生産を統制するに充分に支配的という大規模な独占は、実は一九二〇年までいかなる産業においても登場しなかった。この間、程度の差こそあれアメリカのどの産業もが、経済の大規模な膨張と激しい技術革新、消費者趣向の変化、また市場と資源の地理的移動の中で高い競争と分散化を特徴とした。そこでは既成の資本は、短期的利潤、市場、さらにはその将来の安定においても常に危険と脅威に晒されていた。拡張と好況を続けながらも、個々の資本にとっては常に深刻な不安定を内在した状況、それが一九二〇年までのアメリカ資本主義が直面していた基本的シレンマであった。^⑤多くの既成資本、とくに大資本は、かかる状況の中で統一的全国メカニズムと競争ルールの確立を、政治権力との結合を通じて求め始めたのである。それはなにより彼らにとっての利潤と市場の安定のためであった。コロコによれば、革新主義下の最大の政治的イシューは経済規制の問題であった。彼は革新主義を周知のごとく、大資本の経済規制の要求と政治権力がそれを積極的に代行しようとした、いわゆ

る「政治的資本主義」(political capitalism)と呼ぶのである。^⑥

しかしここで注意すべきは、一八八〇年代中葉から漸次指向される革新主義に入って本格的に胎動したこうした「政治的資本主義」の機構は、それにも拘らずかならずしも確固とした機構の基盤を持ち得なかった、とコロコが論じている点である。一口でいえばその理由は、「政治的資本主義」がそれ本来、アメリカ資本主義が抱えた基本的脆弱さの反映であり、しかもアメリカ資本主義が抱える本来的な不安定さは、政治権力では克服できないからであった。コロコは、規制は安定というよりしばしば政治的対立を引き起こした、という。政府の経済規制は、それから不利益を受ける弱小資本の反発を招いたからである。^⑦また彼は、未来への予知性を欠く資本主義の本質的欠陥のために、規制を支持する資本の側でも「政治的資本主義」の機構について明確なプランと展望を生むことができなかった、という。^⑧彼は、革新主義から第一次大戦、そして戦後にかけての国家様態のかならずしも一貫しない変化は、そうした「政治的資本主義」の本来的不安定さを具体化したものに他ならなかった、と説明するのである。第一次大戦下の戦時体制は、革新主義期にみられた政府による経済規制という指向を一時、一層拡大したが、皮肉なことにこの体制は、産業内の非公式な協力関係を増進し、また一般的繁栄と価格の上昇を

実現することによって、これまで政府規制の運動を刺激してきた資本の現実的課題を軽減した。このため一九〇〇年代以来の政府規制運動の頂点をなした戦時の諸機構は戦後まもなく解体され、一九二〇年代には、少くとも機構面では「政治的資本主義」の一部後退が起った。戦時機構の維持に資本自体が支持を動員できなかったからであった。^⑩

アメリカ経済が大幅な膨張を続けた第一次大戦までと異なり、すでに過剰資本の堆積、生産性の上昇による慢性的失業、農業不況という構造的矛盾に直面した一九二〇年代から、さらに大恐慌の一九三〇年代には、政治権力の規制による経済秩序の維持という「政治的資本主義」の重要性は、かつて以上に増大した。特に大恐慌の一九三〇年代はより深刻であった。しかし、ここでもまた「政治的資本主義」は、それ自体アメリカ資本主義の基本的脆弱さの反映というその本質的ジレンマを克服し得なかった。この間、国家は三つの様態を示した。二〇年代の同業者組合（シンドレイト、プロフェッショナル）の自主規制を中心とするいわゆるフーヴァー的秩序から、大恐慌以後、ニュー・ディールのもとでのNRA（ニラ）体制、さらにはNRA以後の第二次ニュー・ディールである。しかしこうした変化は、そのいずれもが各様態の挫折の故に起った変化であった。NRAの崩壊についてコルコは次のように論じている。産業復興局とN

RA規約を通じて連邦政府が積極的に推進、支援した各産業の産業内規制の体制、つまりNRAは、産業の内部規制によって一応の安定を確保する大資本の利益には貢献したが、本来一九三〇年代アメリカ資本主義が直面した過少消費、また過少消費と生産性の上昇との矛盾による構造的失業という基本的経済危機には全く何もなし得るものがなかった。一口でいえばNRAは経済の復興をもたらし得なかった。恐慌が持続する限りNRAから何の恩恵も得なかった、とくに大半の小資本はNRAに反発した。NRAは独占擁護反対という、資本内部の攻撃の中に行き詰り、崩壊したというのである。^⑪

一九三七年、アメリカ経済は三〇年代恐慌の最中にさらにパンクに見舞われた。この三七年リセッションに対し、ローズヴェルト政権は赤字財政支出の再開という以外に、何の有効な対処もできなかった。このことは、革新主義以来追求された政府の経済規制による安定という「政治的資本主義」が、つきつめるところナショナルな規模では完全に行き詰ったことを示した。コルコは、一九三〇年代末、アメリカの政治権力、そして大資本がこうした行き詰りの中で、世界経済とアメリカ経済の多角的統合というかつてよりはるかにグローバルな認識へと一つの総体として転じ、その中で第二次大戦の接近を迎えていた。^⑫と三〇年代を結ぶので

ある。

さて、こうした論点をどのように評価するかはひとまず措き、ともあれ以上が、世紀転換期から一九三〇年代にかけてコルコが論じた、アメリカ国家権力の変化する様態であった。もとより、そうした国家権力の様態はその権力の構造的基盤と不可分に論じられるべき問題であったが、論の整理のため、私はこれまでその両者を意識的に切り離して論じてきた。したがってやや並列的になるが、以下では、世紀転換期から一九三〇年代にかけて以上のような様態を示す国家権力が、他面構造的には、どのような権力構造によって支えられていたかという問題について、コルコの論点を整理してみたい。そして実はこの問題に立ち入ってこそ初めて、われわれは、アメリカ国家に対するコンセンサスの理解への、コルコにより鮮明な批判を知ることができるのである。

端的に言えばコルコは、今世紀初頭以来のアメリカにおける政治権力の構造は、ますます国家権力から大衆を排除する構造であり、史的には排除の過程であった、と結論する。彼は、資本主義の安定を支える社会秩序がそれなりに安定した政治制度を持たねばならないことを認める。またそうした社会秩序が、今世紀初頭、革新主義の中でしだいに形成されたと理解する点においても、ウィビーの認識と共通する。しかしコルコは、そうした革新主義

以降の社会的統合、いかえれば資本主義的秩序の形成が、決してルイス・ハーツの言うような価値の共通性とか、あるいはウィビーが論じる、社会に新たな秩序を生み出すとする管理的で組織的な衝動の自生的結果ではなく、それはあくまで、潜在的あるいは現実的な下からの社会的挑戦に対する上からの階級的対応であった、と論じているのである。

ただし留意すべきは、コルコがコンセンサス史観を批判するに、可能な限り綿密であろうとしている点である。¹⁶ 彼は、現代アメリカにおける既成秩序への内的抵抗が、絶望的なまでに少ないことを認めざるを得ないという。したがって、彼にとってコンセンサス史観を否定することは分析の終りを意味しない。コンセンサスの不在にも拘らず、なお歴史的に検証されうる既成秩序への抵抗がアメリカに極めて微少で、不毛なのは何故か。実は問題は、さらにその点に発展するのである。しかし、ひとまずここでの私は、彼のコンセンサス史観の批判をいまま少し具体的に検出しておかなばならない。

世紀転換期以降、アメリカにおける政治権力の史的展開が、断に国家から大衆を排除する過程であったとするコルコの論拠は、次の二つに要約できるであろう。一つは、しばしば暴力的な形態をとる、エリートによる上からのコンセンサスの強要である。コ

ルコは、革新主義期にみられた主な社会運動を、社会的統制の運動として捉える。たとえば、禁酒法、科学的経営、優生学、強制的同化の運動である。そして、こうした上からの社会化の過程は、人口の移民的性格という特殊なアメリカ的条件ともあいまって、文字通りの主体的な公共意識というものをアメリカ人民に育て、定着させなかった。いなそればかりか、エリートによって強要されたコンセンサスは、大衆の個々の本来的価値観、知的、文化的保留を破壊した。そこに生じた一つの悲劇の結果は、共同体的意識を失い、極端に個人主義化した、その意味で知的に荒廃した大衆であった。その荒廃は、政治的には主体的政治行動に対する彼らの無関心として表現された。大衆はかくして確実に国家権力から排除された、^⑩というのである。

今世紀のアメリカにおける政治権力の史的展開が、国家からの大衆の排除であったとするコルコのいま一つの論拠は、政党構造の問題であった。コルコは、ほとんど外見的相違以外には差違のない二大政党の一般的性格を次のように分析する。彼らに共通する特徴の第一点は、そのはなはだしくエリート支配的体質であり、いま一点は、指導部が経済権力との間に持つほぼ恒常的な意識の一致であった。^⑪二大政党は、マーク・ハンナが共和党に大量の資金供出を始めた一八八八年大統領選を契機に、一八九六年大統領

選、そして革新主義期と、資本の政治権力への接近とともに、より明確なビジネス政党へと再編された。こうした再編は一面、腐敗と党派闘争の日常化した政治の合理化であったが、他面そうした合理化は、大衆の政治参加からの排除の過程でもあった。世紀転換期以降の政党の合理的再編とともに、大衆の日常的政治参加は確実に政治過程から排除されていったのである。^⑫加えて、政党のエリートの体質がその過程をさらに補完していた。コルコは一九二八年以降の都市大衆の民主党支持、あるいは第二次大戦後の労働組合の民主党支持も、大衆の政治参加と言えるものではなかった、という。それは、既成のエリート組織構造の枠内で、マシオンあるいは各党派が自らを党内で自己主張する相対的レバーとして、新たな大衆動員を使用しているにすぎなかった、^⑬というのである。つまり、今世紀の政治史において一層顕在化するアメリカ二大政党の性格、すなわち上層は経済権力と密接に結びつき、構造的にはエリート支配と資本の多額の政治献金によって支えられる二大政党の性格は、国家権力からの大衆の排除を持続的に可能とした。そしてかかる構造を背景とした時、アメリカにおける国家権力は一見大衆的コンセンサスを持つかのような外観を示しつつ、資本主義的秩序の維持のために、先にみたごとき継続的機能を果たす。コルコは、アメリカ国家史研究におけるコンセンサス

史観への反論として、以上のように論点を体系だてるのである。

ところでコルコは、二〇世紀アメリカ社会を「ルンペン社会」(Lumpen Society)と呼ぶ。私は『主要潮流』の紹介の最後を、いささか本題と外れるが、この「ルンペン社会」で締めくくってみたい。以上、世紀転換期以降のアメリカにおける国家の形態と構造という視点からコルコの見解を整理してきた時、しばしば気付く彼の特徴的論点は、今世紀において進行するアメリカ大衆の政治的無関心の問題であった。先にみたごとく、彼はこうした大衆の政治的無関心を、一つには、権力の上からの社会的統制、および政治機構からの大衆の排除の結果であったとする。しかし彼はまた、それだけではこの根深い無関心さのすべてを説明することはできない。むしろ、この無関心さの責任の一端は、やはり大衆自身が背負わなければならない、と論じているのである。いまここでそうした彼の論旨を詳しく紹介する暇はないが、とりあえず彼は、今世紀のアメリカ労働者が自らの主体的な政治文化を築きえなかつた主な内的理由を、彼らの移民的性格とその生活形式に求めつつ、いかなる社会的統制があつたにしても、彼らがお自ら政治文化を育て得なかつたことには、彼らなりにその歴史的責任の一端を背負わねばならない、というのである。コルコは、今日なお移民的基礎を引きずつた現代のアメリカ労働者の精神構造

を、つぎのように表現する。「アメリカに居住しながら同化することもなく、大部分が自覚的な最終目的もなく、より大きな社会から孤立し、さらにはますます痛ましいほどに、彼自身のエスニックな共同体や家族からさえ孤立していく、不安定で、ルンペ的な」^②人々である、と。

労働者に固有の文化を育てえなかつた、真の共同体を持たない、ひたすら移動する個々人の社会、コルコはそれを極めて比喩的に「物乞いの社会」^③という。そして、個人か、せいぜい家族としての願望以外には何の目的も持たず、強迫的な民族偏見をいまだに不用に抱えた、換言すれば労働者としての連帯感と階級意識を持たない物乞いの労働者たち。コルコが描く今世紀アメリカ社会とは、ウィービーの合理的で組織化された機能的な社会とは異なり、はなはだしく非合理で、個人主義的であり、文化的に荒涼とし、真の人間の存立と連帯の根をつぎつぎと失っていく社会でさえあつた。彼によれば、こうした「物乞いの社会」こそ、一方で、世紀転換期以降常に不安定と危機に直面していたアメリカ資本主義と国家権力を支える、基本的な社会形態であつた、というのである。

① Gabriel Kolko, *Main Currents in Modern American History* (1976), preface p. xi.

② *Ibid.*, p. 309.

③ *Ibid.*, p. 270.

- ④ *Ibid.*, p. 1, p. 8.
 ⑤ *Ibid.*, pp. 2-7.
 ⑥ *Ibid.*, pp. 8-10, pp. 15-16.
 ⑦ *Ibid.*, pp. 16-17, p. 21.
 ⑧ *Ibid.*, pp. 21-22.
 ⑨ *Ibid.*, pp. 18-20.
 ⑩ *Ibid.*, pp. 100-104.
 ⑪ *Ibid.*, pp. 106-110.
 ⑫ *Ibid.*, pp. 129-130, pp. 137-138, pp. 149-151.
 ⑬ *Ibid.*, pp. 152-155.
 ⑭ *Ibid.*, p. 309.
 ⑮ *Ibid.*, p. 283.
 ⑯ *Ibid.*, p. 273.
 ⑰ *Ibid.*, pp. 277-278, pp. 283-286.
 ⑱ *Ibid.*, pp. 290-294.
 ⑲ *Ibid.*, pp. 298-299.
 ⑳ *Ibid.*, p. 295.
 ㉑ *Ibid.*, pp. 69-71, pp. 74-76, p. 81, pp. 86-87, p. 95.
- アメリカ労働者とその移民的性格と生活様式のゆえに、自らの主体的政治文化を築きえなかつたとするコロコの論点は、概略つぎの四点に要約できる。(一)いわゆる新移民労働者の移民時における出稼ぎの性格。(二)資本の経営的意図にもよる、工場内および外での人種的分離。(三)移民労働者、とくに新移民たちにみられた財産獲得への小百姓的態度。これと関連して、コロコは、新移民が彼らの母国農村社会の言葉と習慣以外に、ほとんど文化というべき文化を持たなかつた、と指摘する。(四)底辺に以上のごとき多数の臨時的労働者群が存在したことが、ネイティブな労働者を一層ブルジョア化したこと。

- ㉒ *Ibid.*, p. 95.
 ㉓ *Ibid.*, p. 96. コロコが「*Lumpen*」を彼の意図に側して訳せば「まざるく」「物乞ひ的」と訳するのが最も適切なのではないかと私は思ふ。
 ㉔ *Ibid.*, p. 99.

五 むすびにかえて

とりあえず小論の主旨は、世紀転換期から一九三〇年代にかけてのアメリカにおける国家の問題に関し、近年の興味ある二つの研究を論点を整理して紹介することであり、そうした意味では以上で、私の意図するところはだいたい論じ終えたようである。ウィーバーの研究を、大筋としてコンセンサス史観の一潮流に置くことができると思えば、コロコの主張は、そうしたコンセンサス史観への批判においていかにも徹底している。近年のアメリカにおける国家に関する歴史研究と論争が、とくにリベラルとニュー・レフトとの間に最も激しいと言われる所以も、およそこの両者の立論を検討するとき、なるほど首肯しうるのである。とくに注目すべきは、ウィーバーとコロコを別つ歴史像の隔絶である。アメリカの国家に対する理解が、いかに歴史的全体像と係わる問題であるかを、あらためて痛感せざるを得ないのである。

しかし、そうした両者の差違にも拘らず、いま一つ注意すべき

は、彼らの研究に全くの歩み寄りの余地、試みがないわけでもないことである。ウィービーは広い意味でコンセンサス史観に依拠しながらも、アメリカ史に対立があることを否定することは、歴史そのものを否定することだと言う。これに対しコルコは、いたずらにアメリカにおけるコンセンサスを否定し、急進的大衆運動の勃興を今日期待することは、歴史的幻想にしかすぎないと言う。残念ながら、こうした彼らの反省と自らの立場の意識的客体化は、今日彼らの研究に充分生かされているとは言いがたい。ウィービーの意図する、コンセンサスの中の、しかしなおさまざまに蔽しいアメリカ社会の内的亀裂という立論は、五〇年代以来のコンセンサス史観の新たな発展を示すものとはいえず、その意図とは別に、彼の近年の『分裂的社会』においては、いたずらに難解な理念型と概念を玩ぶ弊に陥りつつあるのではないか。他方、コンセンサスの不在にも拘らず、アメリカになお既成体制への内的抵抗の少ないことを、労働者の移民的基礎、あまつさえ彼らの文化的未熟

さなどから説明するコルコの一部の論点は、はたして歴史的に生産的と言えるかどうか。それは結果的には、歴史のさらなる短絡化なのではないか。ウィービー、コルコのいずれの論点もが、今日いままじ蔽しい歴史的検証と、実証研究の積み重ねを必要としているように思われるのである。ただし、そうした現状の欠陥はさておき、およそ先の彼らの二つの提言は、今後アメリカ現代史をいずれの立場において論じるにしても真剣に考慮すべき、おそらくアメリカ史の最もリアルな問題であるように私には思われるのである。ことさらにこの両者の立場の、不毛な架橋を試みる必要がないことは言うまでもないことであるが。^①

① なお、ウィービーおよびコルコの、個々の論点についても、私なりにいくつかの疑問を感じる。しかし、ここでそれらを反論も含めて詳細に論じる力量は、まだ私にはない。彼ら二人の論点を消化しつつ批判的に検討していくことを、今後の私の一つの課題として、本稿を終えることとした。

（南山大学講師）